



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）田鎖 郁夫
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員管理本部長 （氏名）藤 幸平 TEL 03-6897-6311
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,812	1.3	△41	-	△46	-	△37	-
2026年3月期第1四半期	1,788	4.4	△42	-	△69	-	△60	-

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △37百万円（-％） 2026年3月期第1四半期 △54百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△12.73	-
2026年3月期第1四半期	△20.22	-

（参考）持分法投資損益 2027年3月期第1四半期 △10百万円 2026年3月期第1四半期 △30百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,062	2,264	32.8
2026年3月期	6,058	2,396	35.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,986百万円 2026年3月期 2,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	-	-	31.00	31.00
2027年3月期	-	-	-	-	-
2027年3月期（予想）	-	-	-	33.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,310	10.6	308	102.5	348	85.8	246	69.9	82.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	3,223,000株	2026年3月期	3,223,000株
2027年3月期1Q	240,049株	2026年3月期	240,049株
2027年3月期1Q	2,982,951株	2026年3月期1Q	2,979,895株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が見られるものの、継続的な物価上昇や金融政策の動向に伴う金利上昇への懸念、さらには海外情勢の緊迫化など、先行きは引き続き注視が必要な状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、政府公表の新設住宅着工戸数は、2026年4月は前年同月比11.4%増、5月は同33.9%増、6月は同18.6%増となり、3ヵ月での合計着工戸数は昨年と比べ約3万戸増加しております。特に持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数は、4月が前年同月比19.5%増、5月が同31.8%増、6月が同15.7%増となりました。

しかしながら、この前年同期比の増加は、前年同期間（2025年4月～6月）が建築基準法等の改正に伴う需要動向の影響を大きく受けて大幅に落ち込んでいたことによる反動が主因であり、当第1四半期連結会計期間における新設住宅着工戸数は、建設コスト上昇や住宅ローン金利が上昇基調で推移していることなどから、3ヵ月合計で20万戸を割り込み、依然として低い水準で推移しております。

一方で、2026年4月からは、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が実施され、簡易計算法を利用している在来工法では間取りの制限が多くなることから、当社が提供するSE構法の優位性がより一層高まっております。

当社は創業以来、木造住宅の構造設計を主業務としており、法改正に伴う構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りとなりました。

<住宅分野>

当第1四半期連結会計期間のSE構法出荷数は、建築確認申請の停滞やナフサショックの影響により197棟（前年同期比5.3%減）となりました。一方で、SE構法出荷1棟あたりの平均売上金額が前年同期比8.0%増加した結果、売上高は1,167百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、SE構法出荷数の先行指数となる構造計算出荷数は、258棟（前年同期比22.9%増）と増加いたしました。

また、SE構法登録施工店は新規に8社加入し、635社となりました。

<大規模木造建築（非住宅）分野>

当第1四半期連結会計期間における店舗などの木造非住宅のSE構法出荷数は33棟（前年同期比10.0%増）、構造計算出荷数は34棟（前年同期比15.0%減）となりました。

また、SE構法以外の大規模木造建築設計を扱う株式会社木構造デザインの構造計算出荷数は17棟（前年同期比6.3%増）となり、SE構法の構造計算出荷数とあわせて、非住宅木造建築物の構造計算数は51棟（前年同期比8.9%減）となりました。

株式会社翠豊による大断面集成材加工、大規模木造建築施工に関する事業は、工事案件を予定通り引き渡しており、順調に推移しておりますが、当第1四半期は大型案件の工事進捗が端境期となったことで、前年同期比では売上高が減少いたしました。

それらの結果、売上高は478百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

<環境設計分野>

2021年4月より住宅の省エネ性能の説明が義務化され、2025年4月からは全ての新築で省エネ基準適合が義務化されたことに伴い、従来から提供している省エネ計算サービスのニーズが高まっております。また、長期優良住宅の申請には、耐震性能と省エネ性能が必須であることから、環境設計分野において、省エネ計算サービスと合わせて長期優良住宅申請サポートサービスも提供しております。

当第1四半期連結会計期間における木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの省エネルギー計算書の出荷数は1,160件（前年同期比19.6%増）、長期優良住宅申請サポート件数は218件（前期比78.7%増）とどちらも大きく増加したことにより、売上高は110百万円（前期比26.9%増）となりました。

<子会社及び関連会社>

当社の連結子会社である株式会社KINO BIMでは、木造建築に関するBIMソリューションを開発、展開しておりますが、高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」に加えて、建築確認申請の新しい審査方式であるBIM図面審査に対応するBIMデータ作成サービス「MAKE DoC」の受注が好調に推移しております。

また、当社の持分法適用関連会社である株式会社MUJI HOUSEは、物件の引き渡し時期が第2四半期及び第4四半期に集中することから、当第1四半期連結会計期間では同社への持分法投資損益は赤字となりましたが、第2四半期以降は、戸建て住宅販売に加えて、リノベーション事業が堅調に推移していることから黒字化する見込みとなっております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,812百万円（前年同期比1.3%増）、売上総利益

は505百万円（同4.8%増）となった一方で、販管費が増加（同4.2%増）したことにより、営業損失は41百万円（前年同期は営業損失42百万円）、経常損失は持分法投資損失の計上等により46百万円（前年同期は経常損失69百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円）となり、売上高営業利益率は△2.3%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は△1.9%となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が217百万円、売上債権（売掛金・電子記録債権）が44百万円、持分法投資損失の計上等により投資有価証券評価額が11百万円減少した一方で、有償支給未収入金が239百万円、商品が34百万円、原材料が19百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。これは主に仕入債務（買掛金・電子記録債務）が35百万円、その他流動負債が120百万円増加した一方で、賞与引当金が20百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失が37百万円であったことに加えて、第31期配当金92百万円の支払等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は32.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,845	2,761,053
売掛金	1,107,014	1,064,121
電子記録債権	26,401	24,318
有償支給未収入金	340,565	580,554
原材料	27,166	47,165
商品	56,096	90,853
仕掛品	87,139	79,608
その他	92,863	105,656
貸倒引当金	△7,205	△8,471
流動資産合計	4,708,885	4,744,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	217,285	224,198
減価償却累計額	△120,673	△122,768
建物及び構築物（純額）	96,612	101,430
車両運搬具	39,518	39,518
減価償却累計額	△33,183	△34,013
車両運搬具（純額）	6,335	5,505
工具、器具及び備品	665,995	675,076
減価償却累計額	△543,322	△552,389
工具、器具及び備品（純額）	122,672	122,687
リース資産	347,950	347,950
減価償却累計額	△275,179	△281,544
リース資産（純額）	72,771	66,406
建設仮勘定	17,037	14,920
土地	31,968	31,968
有形固定資産合計	347,397	342,918
無形固定資産		
ソフトウェア	288,641	281,072
その他	41,070	27,597
無形固定資産合計	329,711	308,669
投資その他の資産		
投資有価証券	416,072	404,359
破産更生債権等	8,723	-
繰延税金資産	96,923	112,693
デリバティブ債権	1,594	-
その他	150,160	149,627
貸倒引当金	△1,191	△580
投資その他の資産合計	672,282	666,100
固定資産合計	1,349,391	1,317,689
資産合計	6,058,276	6,062,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,315,862	1,498,530
電子記録債務	811,720	664,984
1年内返済予定の長期借入金	33,819	29,187
未払法人税等	14,465	8,892
賞与引当金	77,365	56,824
有償支給差額	37,700	51,027
リース債務	20,274	18,930
その他	376,602	497,345
流動負債合計	2,687,811	2,825,724
固定負債		
長期借入金	18,270	14,267
リース債務	31,444	27,218
預り保証金	786,309	791,889
役員退職慰労引当金	53,642	54,892
退職給付に係る負債	83,878	83,742
固定負債合計	973,544	972,010
負債合計	3,661,355	3,797,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,505	391,505
資本剰余金	256,664	256,664
利益剰余金	1,775,943	1,645,502
自己株式	△303,656	△303,656
株主資本合計	2,120,457	1,990,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,041	△3,538
その他の包括利益累計額合計	△2,041	△3,538
新株予約権	1,641	-
非支配株主持分	276,863	278,337
純資産合計	2,396,921	2,264,814
負債純資産合計	6,058,276	6,062,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,788,555	1,812,155
売上原価	1,306,123	1,306,541
売上総利益	482,432	505,614
販売費及び一般管理費	524,968	547,237
営業損失(△)	△42,536	△41,623
営業外収益		
受取利息	15	138
受取配当金	0	0
受入負担金	1,866	3,585
貸倒引当金戻入額	30	611
雑収入	1,547	452
為替差益	797	2,355
営業外収益合計	4,256	7,143
営業外費用		
支払利息	392	391
持分法による投資損失	30,510	10,215
デリバティブ評価損	-	1,594
雑損失	75	17
営業外費用合計	30,978	12,219
経常損失(△)	△69,258	△46,698
特別利益		
固定資産売却益	29	-
特別利益合計	29	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,228	△46,698
法人税等	△12,551	△10,202
四半期純損失(△)	△56,677	△36,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,589	1,473
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,267	△37,969

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△56,677	△36,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,036	△1,497
その他の包括利益合計	2,036	△1,497
四半期包括利益	△54,640	△37,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,230	△39,467
非支配株主に係る四半期包括利益	3,589	1,473

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	41,794千円	39,043千円